

視察報告書

令和 元年 5月 13日

倉吉市議会議長 様

倉吉市議会

(代表) 議員

鳥羽 昌明



政務活動費により行政視察を実施しましたので、次のとおり報告します。

記

- 1 視察期間 令和 元年 5月 9日 (木) から令和 元年 5月 10日 (金) まで
- 2 視 察 先 明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
(東京都千代田区神田駿河台1-1)
- 3 視察議員名 鳥羽 昌明
- 4 面 会 者
- 5 視察目的 第11回 2019年度日本自治創造学会 研究大会
「新時代到来！～地方はどう生き残るか～」 参加

※詳細

1日目：5月9日

- ①講演「自立へのシナリオを語る」穂坂邦夫 (日本自治創造学会理事長)
- ②講演「真の地方創生と地方自治」片山善博 (元鳥取県知事)
- ③事例発表「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」竹井智宏 ((株) MAKOTO代表取締役) / 「地方はチャンス～1粒1,000円のライチの奇跡～」齋藤潤一 ((財) こゆ地域づくり推進機構代表理事) / 「外国人対策」谷畑英吾 (滋賀県湖南市長)
- ④講演「少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために～」齋藤健 (前農林水産大臣・衆議院議員)

2日目：5月10日

- ⑤講演「SDGsと地域循環共生圏」中井徳太郎 (環境省総合環境政策統括官)
- ⑥講演「日本の課題と可能性」村上由美子 (OECD東京センター所長)
- ⑦講演「スポーツが持つ力と地域活性化」藤江陽子 (スポーツ庁審議官)
- ⑧講演「日本が売られる～自治体は最後の砦～」堤未果 (国際ジャーナリスト)
- ⑨パネルディスカッション「地方はどう生き残るか」金井利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授) / 牛山九仁彦 (明治大学政治経済学部教授) / 土居丈朗 (慶應義塾大学経済学部教授) / 山下祐介 (首都大学東京)

6 視察の経過及び感想

【視察目的】

第2次安倍内閣の看板政策として2014年にスタートした「地方創生」。5年を経たものの地方の人口減少に歯止めはかからず東京一極集中は加速する。先般の本市3月議会一般質問においても私を含め多くの議員が人口減少問題について取り上げたものの明快な対策や方針は示されず問題の根深さ・構造的な課題を再認識した。人口減少問題は地方政治に関わる者として最重要テーマのひとつである。元鳥取県知事の片山氏をはじめ首長経験者や中央官僚、地方自治の研究者等を交えた大会への参加で地方創生に関する最新の知見を学ぶ。

【要旨】

①自立へのシナリオ：穂坂邦夫（日本自治創造学会理事長）

元志木市長時代の2003年に、全国で初めて「行政パートナー制度」を創設した。この制度は将来の少子高齢化に伴う社会福祉費の増大・税収減少などの影響を回避すべく自立した自治体の運営を目指して、行政パートナーと呼ばれる市民（有償ボランティア）に窓口業務をはじめとする行政事務を移管して協働で市を運営していこうとするものである。単なる民間委託や意見を述べるだけの住民参加とは異なり公務執行に直接関わる「究極の住民参加」である。「自分たちで出来るものは自分たちで担う」という21世紀型村落共同体と呼ぶべきもので、今後の自治・行政の在り方はこのように「元に戻す」方向へ進むのではないかと、またそうするしかないのかもしれない。この制度は有償ボランティアと行政はあくまで対等の関係であることが定められ、さらに第三者機関によるチェック機能も備えられる。自治体の予算はその地域で最も巨大でありもっと住民と共に使うべきである。

②真の地方創生と地方自治：片山善博（元鳥取県知事）

なぜ地方創生がうまくいかないのか？それは地方に深く考えさせない国のやり方と、それを承認し受け入れた議会の責任である。これまでの国はまず将来の危機的数値を示して煽り、その解決策として有利な財政措置（起債・交付税）を提示しその受け入れを迫ってきた。しかしその財政措置とはいわゆる借金に外ならない。今日地方財政が悪化した大きな要因である。そんな国の施策を行政はほぼ丸のみで議会へ提案し、議会もまた国が面倒見てくれるから大丈夫という執行部説明に対し承認を与えてきた。そのときちゃんと議論するのが本当の議会である。どうせ国費だから・国が借金の面倒を見てくれるからいいじゃないかといった考え方は改めるべきである。地域の事を真剣に考える拠点になるのが議会である。議会の最重要ミッションは「決める事」。その為にも住民の意見を積極的に幅広く聞くべきである。決まったことを報告するだけの市政報告会でもなく、傍聴するだけの議場ではなく市民が意見を述べられる議会とすべきである。そして決めた事に議員は責任をもつこと。市長が提案したからではダメである。

③湖南省の外国人政策：谷畑英吾（湖南省長）

H2年入管法改正以降、市内工業団地に就業する外国籍市民が増加。それに伴いゴミ出しや夜中の騒音などの日常マナー問題や、日本語に不自由な外国人生徒による公立校の学級崩壊、国民健康保険の滞納など多くの課題が顕在化した。さらにこれら外国人の大半が永住権や日本人配偶者を持つこ

とから定住を前提とした多文化共生社会の構築が求められた。市では市長を本部長とする多文化共生推進本部や市国際協会の設立、推進プランの策定や条例の制定の他、外国人市民会議の設置や外国人研修生オリエンテーション等を開催。新設した日本語初期指導教室（さくら教室）では外国人児童が市内小中学校での学校生活を円滑に行えるよう原校に籍を置いたまま基礎的な日本語及び生活指導を3か月間集中的に受けられる。2008年リーマンショックで発生した大量の派遣切りは、税金やローンの不払い、社宅からの追い出し、外国人学校の授業料不払いによる公立校への転入や生活保護相談の急増など深刻な事態を招いた。そこで市長自ら就労支援の為にハローワークや県庁、企業、国への緊急要望活動行うとともに、市役所内に緊急検討会議及び就労相談窓口の設置、市営住宅の緊急手配、市役所での通訳の増員や多言語化、難しい言い回しを避ける「やさしい日本語」の推進、面接にふさわしい服装や敬語を教える就職サポート事業等独自の取組を行った。H21年とH28年に実施した市民意識調査によれば地域で外国人が増えることについて、望ましいと答えた人は2.9pt増・望ましくないは4.1pt減。また外国人と付き合いのある市民は22.8pt増加し、約83%が実際に困ったことがないと回答している。市長としてこれまで様々な取り組みをしてきたが、外国人受け入れに対して国は地方に丸投げである。と同時に、これまで行った様々な外国人支援の取組は地域の国際化・文化交流の機会でもあった。市民全体の共生意識の向上、グローバル社会に貢献できるバイリンガル人材の育成にもつながっている。

④少子高齢化を乗り切る：斎藤健（前農林水産大臣）

人口減少とは文字通り人の口が減る（＝食べる人が減る）ことであり農業にとって非常に深刻である。しかし大きな可能性はある。世界の人口は増えるからである。例えば他のどの国のものよりも日本のイチゴは美味しいが海外では買えない。これまで販路が作られて来なかったからである。かつての日本の自動車メーカーの営業努力が今日の北米市場を作ったように日本の農産物には今後大きな可能性がある。事実、日本の若者が香港で展開している日本米おにぎり専門店は同地でスターバックスを上回る180店舗展開している。約4,000万人が訪日すると言われている来年の東京オリンピックは地方にとっても大きなチャンスである。外国人が自らのお金で日本に「試食」に訪れてくれる。彼らが帰国後、母国で日本食のニーズが高まり多くのバイヤーが買い付けに来日し新たな輸出に繋がるだろう。従来のような海外で日本食フェアを行うよりよほど効果的である。訪日客は東京だけでなく地方にも足を運ぶ。各地の農産物をいかにアピールし輸出に繋げるか戦略を立てるべきである。

⑥日本の課題と可能性：村上由美子（OECD東京センター所長）

2050年にかけて韓国やスペインなどの高齢化は日本をはるかに上回る速度で進む。我々は他より一歩早く課題に向き合っており、やがてその技術は世界で応用できる。働き方改革等によって近年日本の労働時間は下がっているものの生産性は上がっていない。このままでは収入が減るだけである。労働生産性や一人あたりGDPは上位OECD諸国の平均を大きく下回っている。生産性を上げなければならない。今後テクノロジーによって仕事の中身は変わるが実は完全に奪われる部分は少ない。やり方が変わってくるだけである。日本の失業率は世界で最も低い。さらに読解力・数的思考力に関する国際調査で日本の若者は2位のフィンランドを抑え世界トップである。また成人女性における同様の調査でも日本は世界1位である。若者は新テクノロジーへの抵抗が少ない。そして労働参加における男女間格差が解消す

れば日本のGDPは倍増する。若者の活用と女性の社会進出をどう推進するかが日本経済の持続的成長を後押しする。

⑦スポーツが持つ力と地域活性化：藤江陽子（スポーツ庁審議官）

スポーツの参加や観戦を目的とした旅行（それに伴う周辺観光含む）をスポーツツーリズムと呼ぶ。大会の開催に留まらずその誘致活動、あるいは合宿キャンプの誘致に至るまでスポーツによる地域活性化や経済効果は大きい。日本のスポーツツーリズムの潜在力は高く、例えば外国人が日本で観たいスポーツの1位は武道・2位大相撲、日本旅行で満足だったこと1位和食92.2%・2位スキーまたはスノーボード91.2%、日本で体験したいスポーツ1位登山・2位スノースポーツ・3位スキューバダイビング・4位ゴルフとなっている。地方部にこそ最高の環境があり誘客に効果的である（参考：日本のスキー場数は世界一、日本のゴルフ場数は世界3位）。国はスポーツ目的の訪日外国人数および関連消費額の目標を4年前の1.8倍と設定し、各地の事業費支援にとどまらずスポーツ計画の策定や地域スポーツコミッション設置の協力、国内各地での成功事例の共有を行うなどスポーツツーリズムの需要拡大と定着化を推進する。

⑧日本が売られる～自治体は最後の砦～：堤未果（国際ジャーナリスト）

水と食料は今や世界中で大きな投資商品である。生活に必要なインフラには銀行も融資をし、人々も命に関わるものだから必ず買う。水道事業が民営化されれば料金は必ず上がる。利益を出さなければならぬこと、そしてたとえ赤字になっても公営のように料金を抑制できない。海外には日本より早く水道事業の民営化を進めた国がいくつもあるがその中には度重なる料金値上げや水質悪化により再び公営化に戻す動きが相次いでいる。ではそもそもなぜそれらの国々は民営化を進めたか？当時の議会がチェックしなかったからである。そして再び公営化に戻そうとしても簡単には進まない。ある国では民間と20年超の長期契約であった為違約金や損害賠償等で百数十億円請求が発生した。もちろん全て税金で賄われる。仮に再公営化を果たしたとしても既に役所には水道技術者がいない。日本でもコンセッション方式を含む改正水道法が昨年成立したが、国はどれだけ地方へ説明し、地方議会ですべて議論されたか？国会の審議時間も僅かでありマスコミの扱いも低かった。地方議会の議員はもっと違和感を持つべきであった。そして水と共に重要な「食糧」、これについても昨年種子法が廃止された。水道と食料は地方の自治と密接に関わっている。中央ではなく地方で守るしかない。地域住民が100年先も安心して暮らせるように考えるのが地方議員であり地方議会である。

⑨パネルディスカッション：地方はどう生き残るか

原発事故の発生は国家の統治の失敗であった。国に頼ってはいけぬ。人口減少対策としての「地方創生」も目的と手段にズレがある。今日の人口減少を決定的にしたのは第3次ベビーブームが起きなかったから。バブル崩壊だけでなく2000年代の行財政改革が団塊ジュニア世代の非正規雇用を増大させた。必要な改革だったかもしれないがやり方に失敗があった。地域の課題や対策はそれぞれ異なる為、国の地方創生をそのままやってもうまくいかない。独自に政策形成能力を高める必要がある。全国の自治体で総合計画がつけられたが内容は国・県・市町村でほぼ同じ内容である。計画作りの為に用意された予算も全部コンサルに丸投げ。こういうことを議会で問題にすべきである。平成の大合併は終わったが今後は行政の広域化・圏域化が進みますます自立の意欲の低下が懸念される。国の政策に無

条件に乗らない覚悟も必要である。地域特性に即した地域課題の解決が重要であり地域住民のニーズに応える自治体づくりが求められる。

【所感】

議員になって約1年半、行政や政治に対して今でも難解なイメージや慣行とでも呼ぶべきものへの違和感が多々あるが、多くの市職員や先輩議員などによって今日まで築き上げられてきたものという敬意や信頼感から半ば無条件に従ってきた感は否めない。最も印象的だった片山元知事の「迷った時や、自分の考えに自信を持ちたい時は住民の意見を聞け」との言葉は、期歴は関係ないこと・どれだけ議員経験を積んだとしても「住民」と「道理」が大切であることを学んだ。今回全ての登壇者から共通して聞かれたのも「国の政策を無条件に丸のみするな」「議会がきちんとチェックすべき」との言葉である。振り返れば僅か1年半の間にも思い当たる節がいくつもある。議会・議員の本来果たす責任を今一度肝に命じ住民の為の議会運営と議員活動を目指していく。

7 添付書類

(1) 研究大会資料

要した経費： 1 人合計 68,080 円

視察報告 添付資料

